

平成25年度

ひたちなか市

決算の概要



問い合わせ先

ひたちなか市総務部財政課

TEL 029-273-0111（内線）1230

E-mail [zaisei@city.hitachinaka.lg.jp](mailto:zaisei@city.hitachinaka.lg.jp)

## 目 次

1	平成25年度決算の概要	1
2	財政指標の状況	3
2-1	財政指標の推移（普通会計ベース）	3
2-2	財政力指数の推移	4
2-3	健全化判断比率及び資金不足比率の状況	5
3	普通会計歳入決算の状況	6
3-1	普通会計歳入決算額の推移	6
3-2	市税決算の推移	7
3-3	交付税の推移	8
3-4	（参考）一般会計歳入財源別決算額の推移	9
4	普通会計歳出決算の状況	10
4-1	普通会計歳出決算額の推移（性質別）	10
4-2	普通会計歳出決算額の推移（経費別）	11
4-3	（参考）一般会計性質別決算額の推移	12
5	市債の状況	13
5-1	市債残高の推移（一般会計）	13
5-2	市債残高の推移（一般会計及び特別会計）	14
6	基金の状況	15

## 1 平成25年度決算の概要

### 1. 平成25年度の予算規模について

平成25年度は、当初、一般会計及び17の特別会計（水道事業会計を除く）を合計して78億4,441万2千円の歳入歳出予算を計上し、東日本大震災からの復旧・復興事業や、小中学校施設の耐震化事業、新分庁舎建設事業、市施行の土地区画整理事業の一斉見直しなど、重要な施策に取り組むこととしました。これに加え、平成24年度から震災復旧に要する経費や小中学校施設の耐震化事業などとして30億916万1千円の予算を繰越し、さらに、補償金免除繰上償還の実施、ひたちなか地区多目的ひろば整備に伴う平成26年度予算の前倒しなどに伴い、年度途中に4回の補正予算を編成し、計22億2,249万円を追加した結果、当初予算に繰越予算と補正予算を加えた歳入歳出予算規模は840億7,606万3千円となりました。

### 2. 平成25年度の決算について

一般会計及び特別会計（水道事業会計を除く）を合計して840億7,606万3千円の歳入歳出予算に対し、平成25年度の決算額は、歳入総額827億264万4千円、歳出総額789億7,403万7千円となりました。

このうち東日本大震災関連経費の決算額は、一般会計において18億9,456万6千円であり、東日本大震災復興交付金事業や道路、河川、小中学校の災害復旧等に要した経費となっています。また、特別会計における震災関連経費の決算額は4億9,279万4千円であり、公共下水道、地方卸売市場の災害復旧や東日本大震災復興交付金事業に要した経費となっています。

### 3. 一般会計決算のあらまし

平成25年度一般会計の決算額は、歳入総額504億2,361万7千円、歳出総額477億2,387万4千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は26億9,974万3千円、繰越明許費に係る繰越財源8億7,319万2千円と事故繰越しに係る繰越財源5,922万2千円を差し引いた実質収支額は17億6,732万9千円となりました。平成24年度と比較すると、歳入は10.0%の減、歳出は9.6%の減でした。

#### （1）歳入について

歳入を科目別にみると、市税が234億3,193万1千円で歳入総額の46.5%を占め、次いで国庫支出金が64億6,078万4千円で12.8%、市債が44億5,360万円で8.8%、繰越金が32億5,565万円で6.5%、県支出金が30億6,512万1千円で6.1%、地方交付税が30億4,097万5千円で6.0%の順となりました。

平成24年度と比較すると、市税について個人市民税が雑損控除の減少により、たばこ税が税率改正により増額となったものの、法人市民税が法人実効税率引下げの影響を受け、固定資産税が土地評価額の下落及び東日本大震災復興に関する課税免除により減となったため、市税全体では5億3,266万1千円の減額となり、2.2%の減となりました。また、過年度分の精算が発生したことから震災復興特別交付税が減となり、地方交付税は20.5%の減、市債については、土地開発公社の債務整理に係る第三セクター等改革推進債の皆減や新清掃センター建設工事が終了したことなどにより28.5%の減となりました。

次に、自主財源、依存財源の構成をみると、自主財源は309億823万3千円で歳入総額の61.3%を占め、依存財源は195億1,538万4千円で38.7%となりました。自主財源の主なものは市税で、自主財源全体の75.8%を占めています。依存財源の内訳をみると、国庫支出金が依存財源全体の33.1%を占め、次いで市債が22.8%、県支出金が15.7%、地方交付税が15.6%の順となりました。

また、一般財源、特定財源の別では、市税等による一般財源が358億1,171万1千円で歳入総額の71.0%を占め、特定財源は146億1,190万6千円で29.0%を占めています。

#### (2) 歳出について

歳出を目的別にみると、民生費が158億6,106万5千円で歳出総額の33.2%を占め、次いで総務費が69億2,486万9千円で14.5%、土木費が65億9,424万7千円で13.8%、公債費が53億8,135万1千円で11.3%、教育費が52億6,724万7千円で11.0%の順となっています。

また、性質別では、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は222億2,913万7千円で歳出総額の46.6%を占め、普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は52億5,537万8千円で11.0%を占めています。

平成24年度と比較して歳出の特色をみると、道路橋りょう災害復旧事業や学校教育施設災害復旧事業の減少に伴い、目的別では災害復旧費が78.3%の減、性質別では災害復旧事業費が79.1%の減となりました。また、土地開発公社の債務整理が終了したことにより目的別では土木費が14.7%性質別において補助費等が14.3%のそれぞれ減となりました。

そのほか、目的別では、水産業共同利用施設復興整備事業補助金の増により農林水産業費が73.2%の増、障害福祉サービス費などの社会保障関連経費の増加に伴い民生費が2.0%の増、土地開発公社の債務整理に係る第三セクター等改革推進債の償還開始に伴い公債費が4.8%の増となったのに対し、新清掃センター整備事業の終了に伴い衛生費が39.1%の減、国の緊急雇用対策事業の縮小に伴い労働費が30.6%の減、新分庁舎建設事業費の増はあったものの東日本大震災復興交付金基金積立金の減に伴い総務費が11.2%の減となりました。

#### 4. 特別会計決算のあらまし

特別会計（水道事業会計を除く）の決算額は、歳入総額が322億7,902万7千円、歳出総額が312億5,016万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は10億2,886万4千円となりました。繰越明許費に係る繰越財源9,847万8千円を差し引いた実質収支額は9億3,038万6千円となりました。平成24年度と比較すると、歳入総額は3.2%の増、歳出総額は5.4%の増でした。

特別会計に占める各会計の歳出は、国民健康保険事業会計が46.3%、次いで介護保険事業会計が25.7%、公共下水道事業会計が16.6%、区画整理事業会計が6.1%などの割合となっています。歳出の平成24年度との比較では、国民健康保険事業会計が6.5%の増、後期高齢者医療事業会計が12.1%の増、介護保険事業会計が3.1%の増となり、社会保障関連経費の増大を表しています。

## 2 財政指標の状況

### 2-1 財政指標の推移(普通会計ベース)

年 度	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
平成16年度	0.872	91.5	3.3	15.9		
平成17年度	0.901	92.2	5.1	15.9	16.6	
平成18年度	0.921	92.5	5.3	15.8	17.3	
平成19年度	0.946	91.0	5.0	15.8	12.8	98.1
平成20年度	0.990	90.1	4.3	15.0	13.0	81.7
平成21年度	1.028	90.7	5.2	14.4	12.3	80.3
平成22年度	1.001	88.0	5.2	14.2	11.6	74.7
平成23年度	0.956	89.1	6.0	12.3	11.3	69.0
平成24年度	0.911	84.7	9.5	13.3	11.0	46.4
平成25年度	0.917	88.5	6.3	13.7	10.3	31.3

※経常収支比率において分母の経常一般財源は平成12年度までは減税補てん債を除いていたが、平成13年度から平成18年度までは減税補てん債及び臨時財政対策債、平成19年度からは減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含むよう変更があった。

※平成17年度から、普通会計の公債費のほかに公営企業の元利償還金に対する普通会計からの繰出しや、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどを含めた実質的な公債費を網羅した指標として、実質公債費比率が設けられた。(18%以上は起債の許可団体、25%以上35%未満は財政健全化団体、35%以上は財政再生団体となる。)

また、平成19年度から、実質公債費比率の算出において、都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に都市計画税を充当する変更があった。

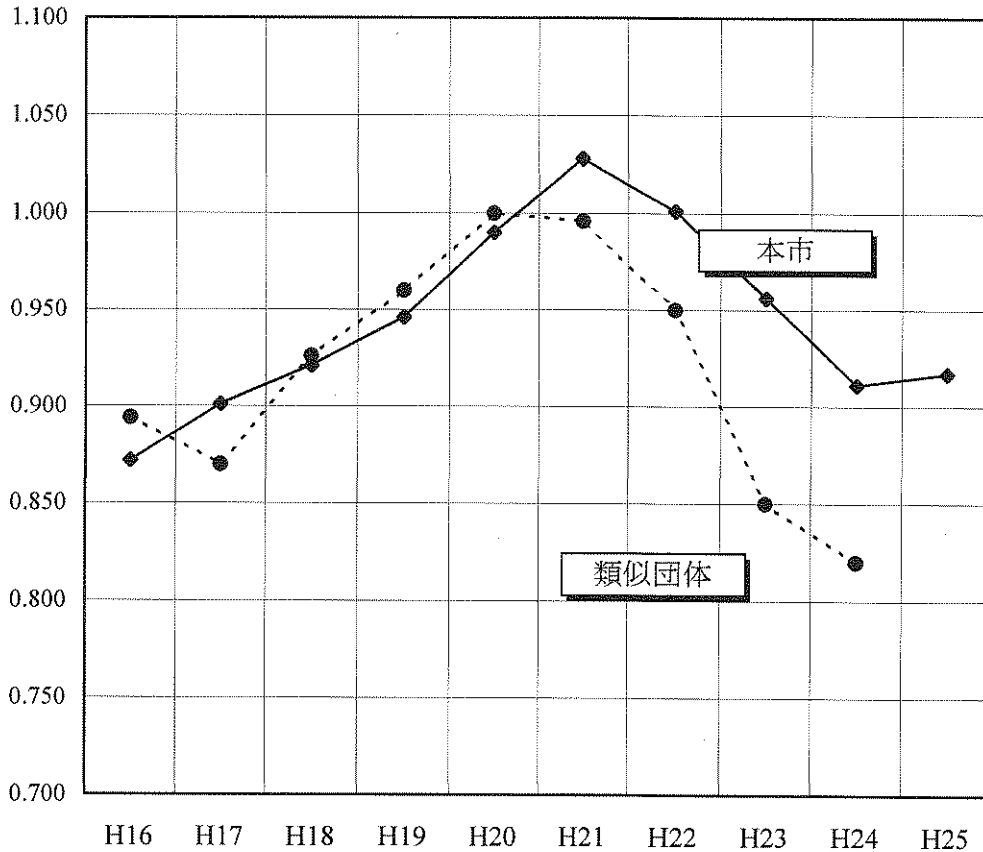
1. 経常収支比率：経常経費に充当される経常一般財源／経常一般財源の額
2. 実質収支比率：実質収支額／標準財政規模
3. 公債費負担比率：公債費充当一般財源（一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む）／一般財源総額
4. 実質公債費比率：（当該年度の元利償還金＋公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費）－（元利償還金等の特定財源＋普通交付税の基準財政需要額算入公債費）／標準財政規模－普通交付税の基準財政需要額算入公債費
5. 将来負担比率：将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額）／標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

## 2-2 財政力指数の推移

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
本市	0.872	0.901	0.921	0.946	0.990	1.028	1.001	0.956	0.911	0.917
類似団体	0.894	0.870	0.926	0.960	1.000	0.996	0.950	0.85	0.82	

IV-4 IV-2 IV-2 IV-2 IV-2 IV-2 IV-2 IV-2 IV-1 IV-1 IV-1

財政力指数の推移



### ※財政力指数

標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表わしたもので、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3ヶ年平均値をいう。

単年度の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値である「単年度の財政力指数」が1を超える地方公共団体は、地方交付税の不交付団体となる。本市の単年度の財政力指数は平成20年度が1.053、平成21年度が1.037であることから不交付団体となっていたが、平成22年度以降再び交付団体となり平成25年度も引き続き交付団体となった。

また、普通交付税の合併算定替の特例分が平成21年度まで交付されていた。

### ※基準財政収入額

法定普通税を主体とした標準的な地方税収入である。具体的には、75%算入されるものが市民税(個人市民税の税源移譲相当額を除く)、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金の一部、自動車取得税交付金であり、100%算入されるものが個人市民税税源移譲相当額、地方譲与税、交通安全対策特別交付金である。

### ※基準財政需要額

地方公共団体における個々の具体的な財政支出の実態を捨象して、その地方公共団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的かつ妥当な水準における財政需要の額である。各行政項目別に設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに単位費用を乗じた額を合算したものである。具体的には、一般財源に相当する。

## 2-3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が定める財政4指標(実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率)でいずれかが早期健全化基準以上である場合, 破綻寸前の「早期健全化団体」に指定され, 同団体は, 財政健全化計画が義務づけられる。

また, 公営企業の経営健全化を図るべき基準として資金不足比率が経営健全化基準以上である場合は, 経営健全化計画が義務づけられる。

### (1) 健全化判断比率の状況

単位:%

健全化判断比率	平成24年度	平成25年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.86
連結実質赤字比率	—	—	16.86
実質公債費比率	11.0	10.3	25.0
将来負担比率	46.4	31.3	350.0

1. 実質赤字比率：一般会計等の実質赤字額／標準財政規模
2. 連結実質赤字比率：連結実質赤字額／標準財政規模
3. 実質公債費比率：(当該年度の元利償還金+公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費) - (元利償還金等の特定財源+普通交付税の基準財政需要額算入公債費) / 標準財政規模 - 普通交付税の基準財政需要額算入公債費
4. 将来負担比率：将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額) / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

### (2) 資金不足比率の状況

単位:%

特別会計の名称	平成24年度	平成25年度	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	—	—	20.0
勝田駅東口地区市街地再開発事業特別会計	—	—	20.0
東部第1土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
東部第2土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
佐和駅中央土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
佐和駅東土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
武田土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
第一田中後土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
船窪土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0
地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	20.0

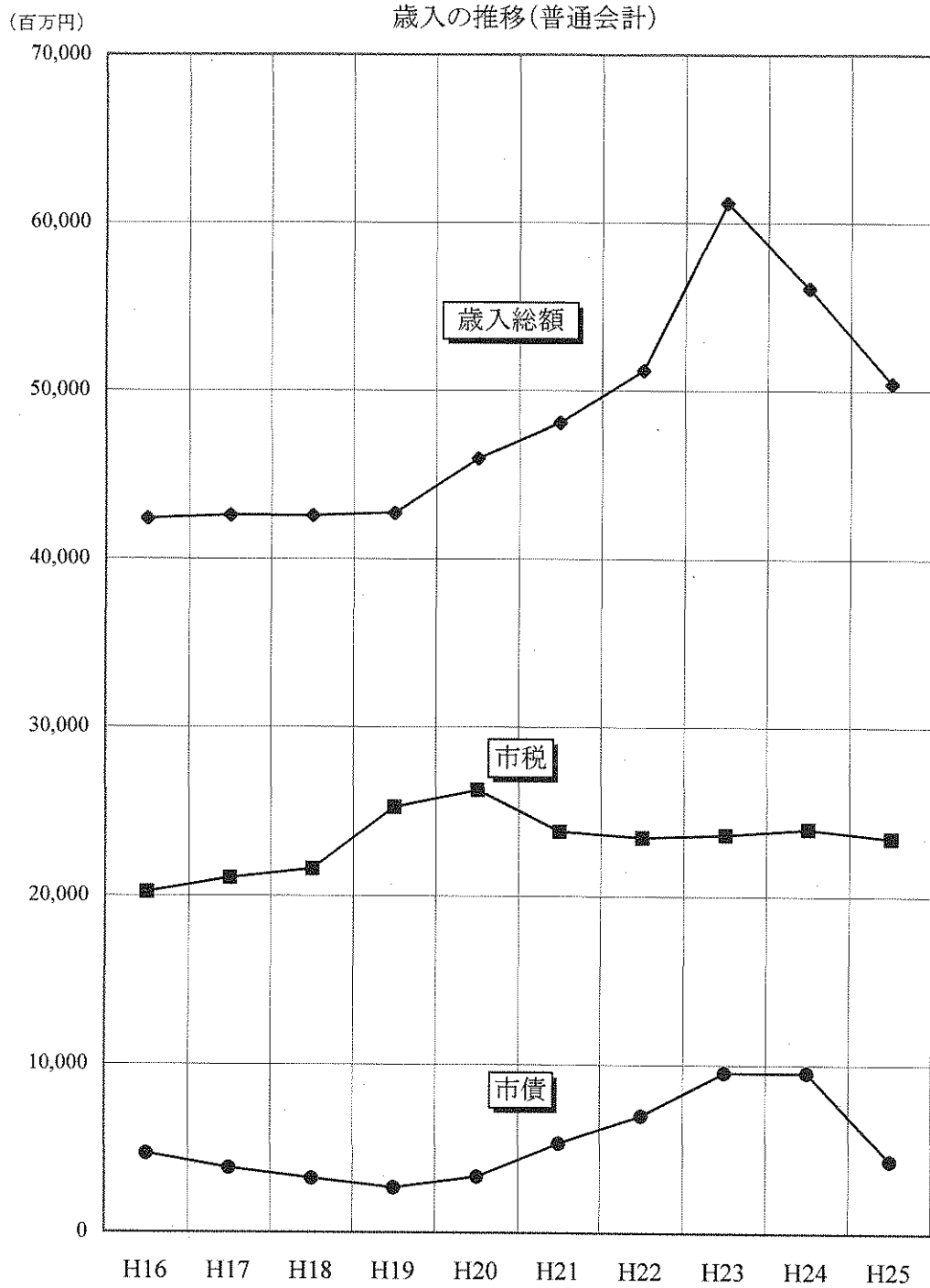
1. 資金不足比率：資金の不足額／事業の規模

### 3 普通会計歳入決算の状況

#### 3-1 普通会計歳入決算額の推移

(単位 百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入総額	42,413	42,602	42,582	42,747	45,978	48,102	51,203	61,191	56,084	50,424
うち市税	20,222	21,066	21,598	25,244	26,243	23,808	23,463	23,619	23,965	23,432
うち市債	4,685	3,824	3,223	2,670	3,318	5,309	6,954	9,524	9,524	4,306



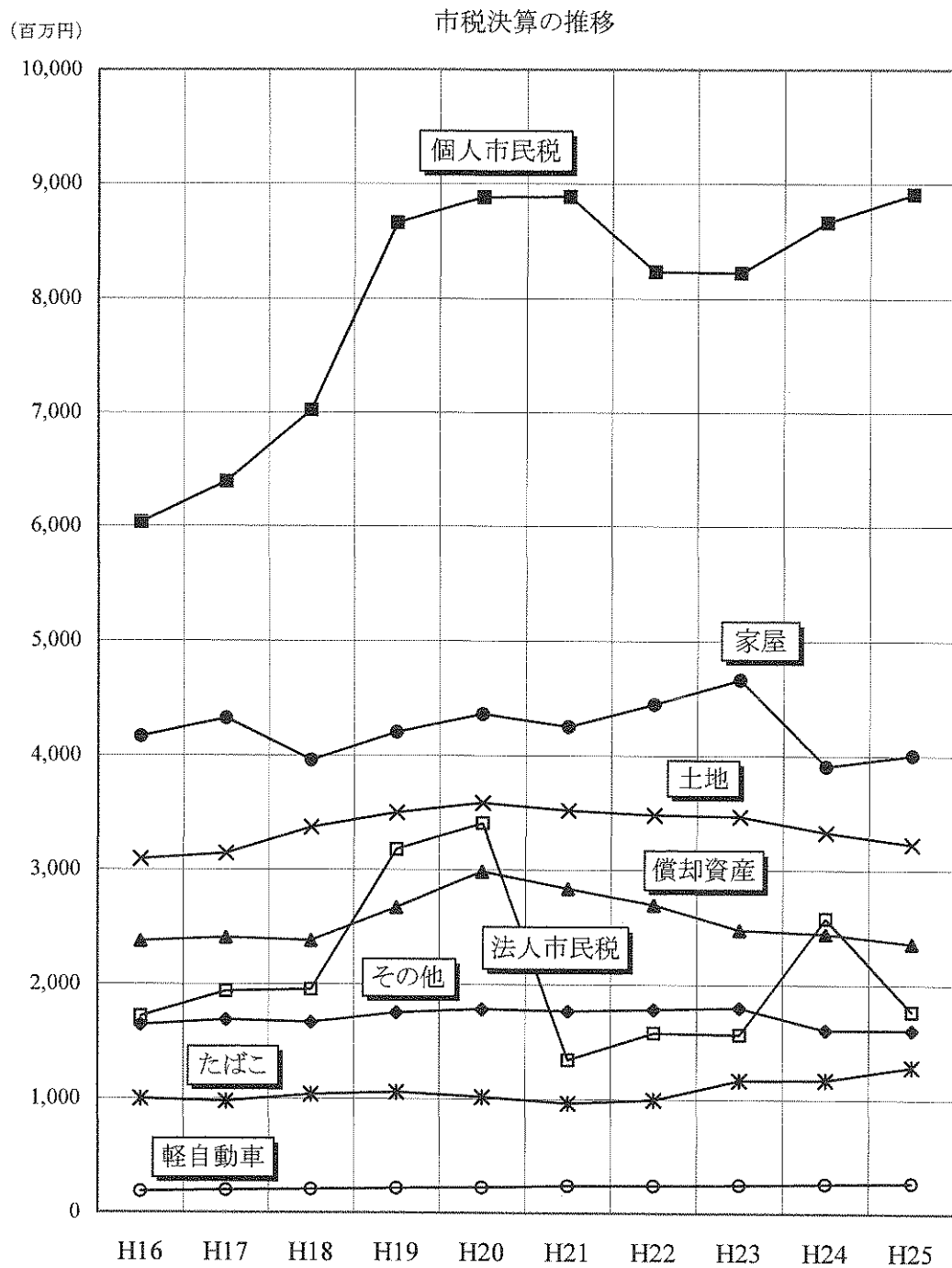


### 3-2 市税決算の推移

(単位 百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市税総額	20,222	21,066	21,598	25,244	26,243	23,808	23,463	23,619	23,965	23,432
個人市民税	6,034	6,392	7,021	8,660	8,882	8,888	8,233	8,225	8,667	8,908
法人市民税	1,721	1,940	1,954	3,179	3,406	1,343	1,579	1,566	2,580	1,768
資産税土地	3,093	3,142	3,370	3,500	3,584	3,520	3,482	3,470	3,330	3,228
資産税家屋	4,166	4,323	3,958	4,203	4,361	4,251	4,447	4,661	3,906	4,005
資産税償却	2,378	2,409	2,383	2,673	2,984	2,837	2,700	2,480	2,446	2,362
軽自動車税	186	195	205	216	225	239	242	250	260	271
市たばこ税	999	976	1,038	1,058	1,016	962	995	1,167	1,169	1,284
その他	1,645	1,689	1,669	1,755	1,785	1,768	1,785	1,800	1,607	1,606

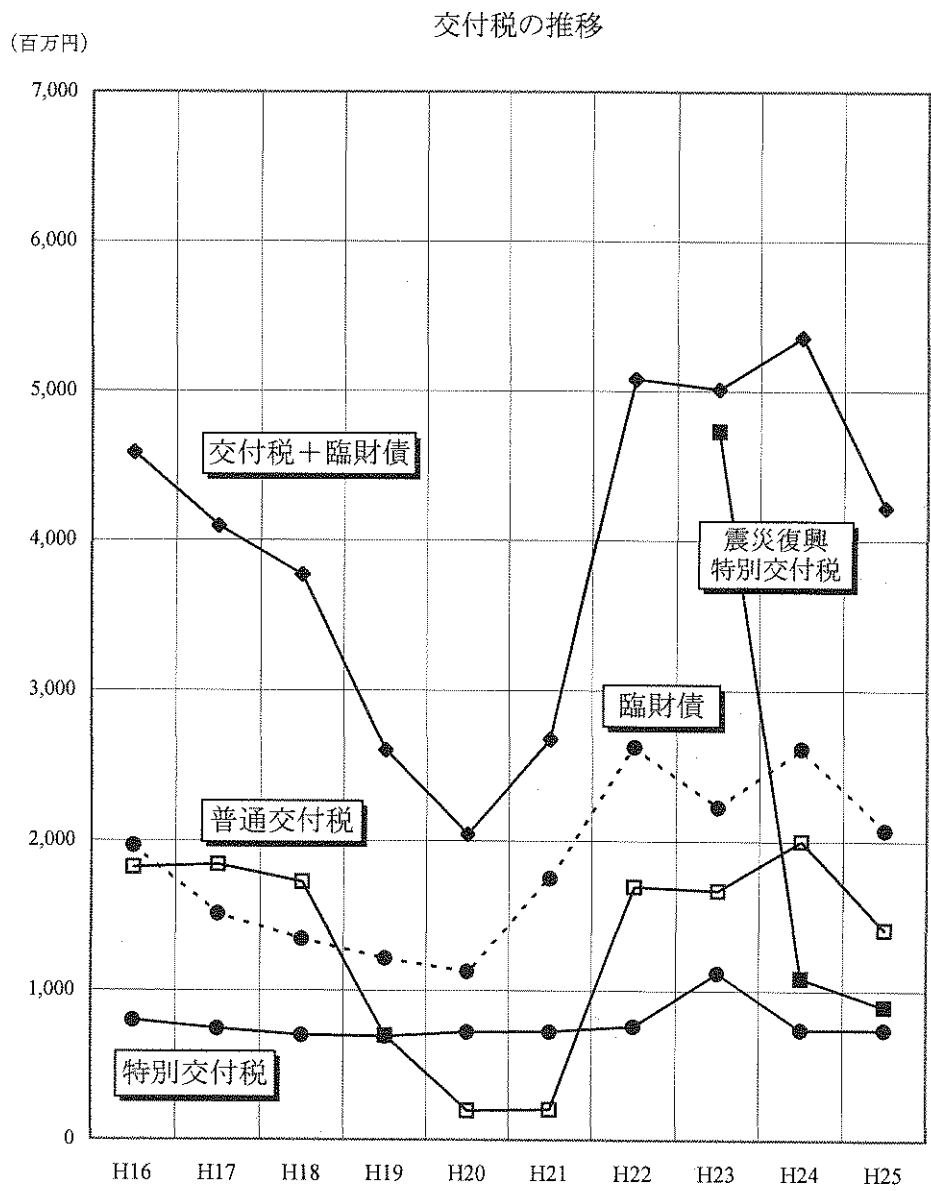
※個人市民税の定率減税は平成11年度から18年度まで実施。



### 3-3 交付税の推移

(単位 百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
交付税+臨財債	4,586	4,095	3,771	2,603	2,043	2,676	5,081	5,012	5,357	4,222
うち普通交付税	1,820	1,840	1,725	697	194	201	1,695	1,668	2,001	1,410
うち特別交付税	797	743	700	690	721	724	760	1,118	739	738
うち臨財債	1,969	1,512	1,346	1,216	1,128	1,751	2,626	2,226	2,617	2,074
震災復興特別交付税								4,730	1,085	893

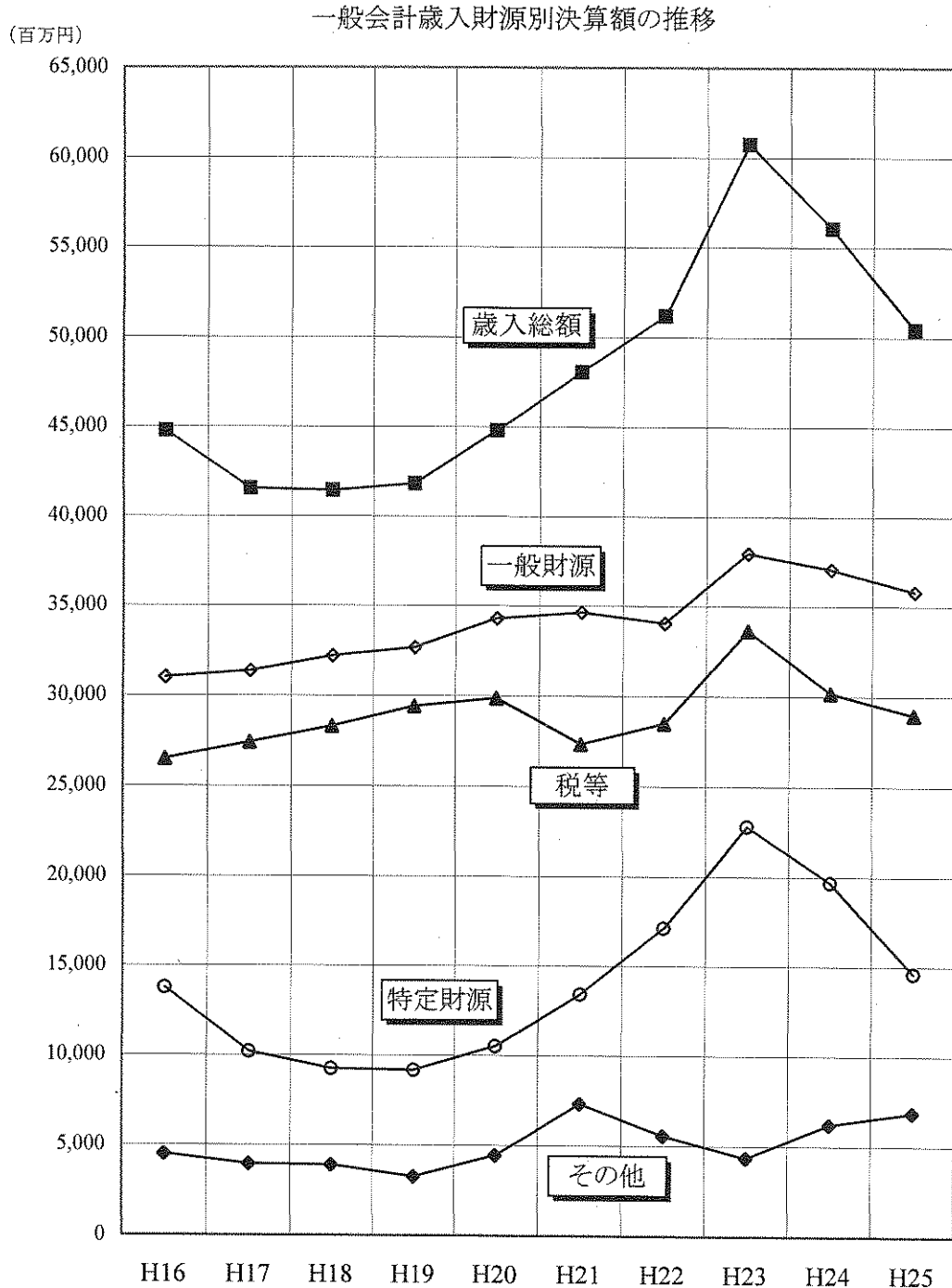


※平成16年度が「三位一体の改革」の初年度(交付税が減額になった)  
 ※平成23年度から震災復興特別交付税が交付された。

3-4 (参考) 一般会計歳入財源別決算額の推移

(単位 百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般財源	31,007	31,353	32,202	32,657	34,295	34,642	34,040	37,960	37,074	35,812
うち税等	26,501	27,416	28,311	29,414	29,866	27,328	28,484	33,628	30,179	28,968
うちその他	4,506	3,937	3,891	3,243	4,429	7,314	5,556	4,332	6,187	6,844
特定財源	13,760	10,199	9,246	9,158	10,502	13,417	17,139	22,791	19,686	14,612
歳入総額	44,767	41,552	41,448	41,815	44,797	48,059	51,179	60,751	56,052	50,424



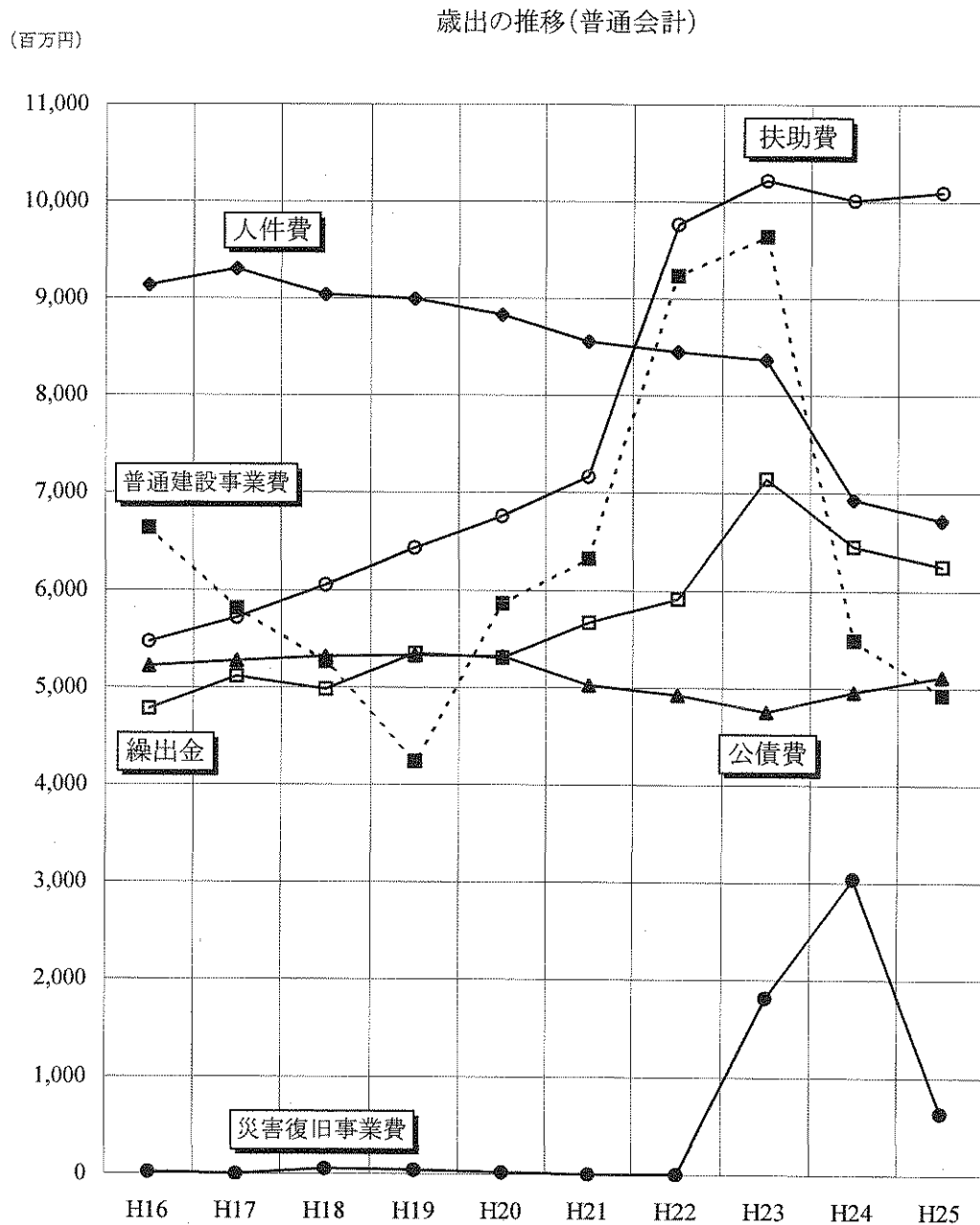
1. 税等とは、市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金
2. 特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄付金と繰入金、諸収入、市債の一部
3. その他とは、繰越金、臨時財政対策債、臨時交付金

#### 4 普通会計歳出決算の状況

##### 4-1 普通会計歳出決算額の推移(性質別)

(単位 百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	9,135	9,306	9,036	8,993	8,827	8,554	8,448	8,368	6,932	6,721
扶助費	5,472	5,717	6,052	6,434	6,757	7,163	9,766	10,218	10,015	10,097
公債費	5,222	5,277	5,319	5,334	5,322	5,027	4,927	4,755	4,959	5,119
繰出金	4,778	5,115	4,981	5,352	5,308	5,666	5,915	7,145	6,456	6,249
普通建設事業費	6,637	5,817	5,267	4,235	5,864	6,326	9,236	9,644	5,494	4,928
災害復旧事業費	20	0	54	41	20	0	3	1,814	3,038	634
歳出総額	41,238	41,103	41,143	41,324	44,439	46,432	49,729	56,861	52,786	47,678



※ 平成20年度から後期高齢者医療事業会計繰出金が追加された。

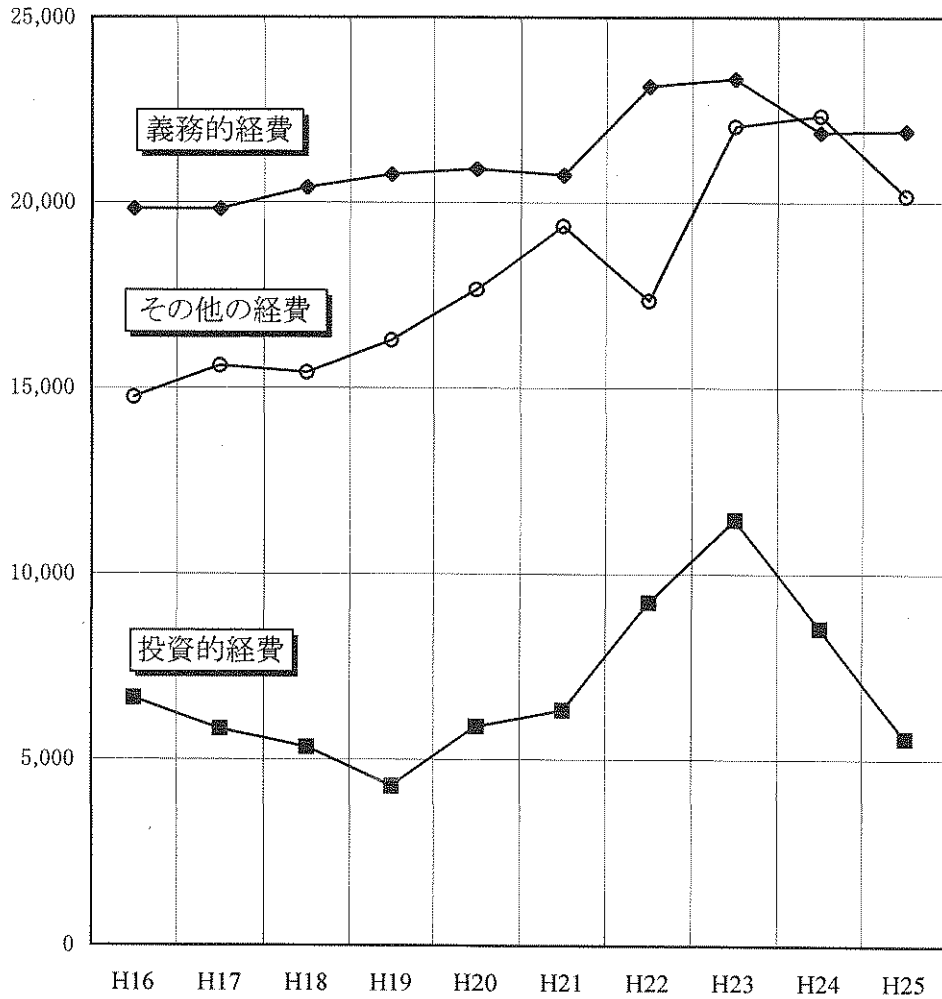
4-2 普通会計歳出決算額の推移(経費別)

(単位 百万円)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
義務的経費	19,830	19,829	20,407	20,761	20,906	20,744	23,141	23,341	21,906	21,937
投資的経費	6,657	5,817	5,321	4,276	5,884	6,326	9,239	11,457	8,532	5,562
その他の経費	14,751	15,592	15,415	16,287	17,649	19,362	17,349	22,063	22,348	20,179
歳出総額	41,238	41,238	41,143	41,324	44,439	46,432	49,729	56,861	52,786	47,678

歳出の推移(普通会計)2

(百万円)



※平成23年度その他の経費の伸びは、(財)ひたちなか市住宅・都市サービス公社の損失補償，下水道災害復旧事業繰出金，東日本大震災復興交付金及び市町村復興まちづくり支援事業費交付金の基金積立金による。

4-3 (参考)一般会計性質別決算額の推移

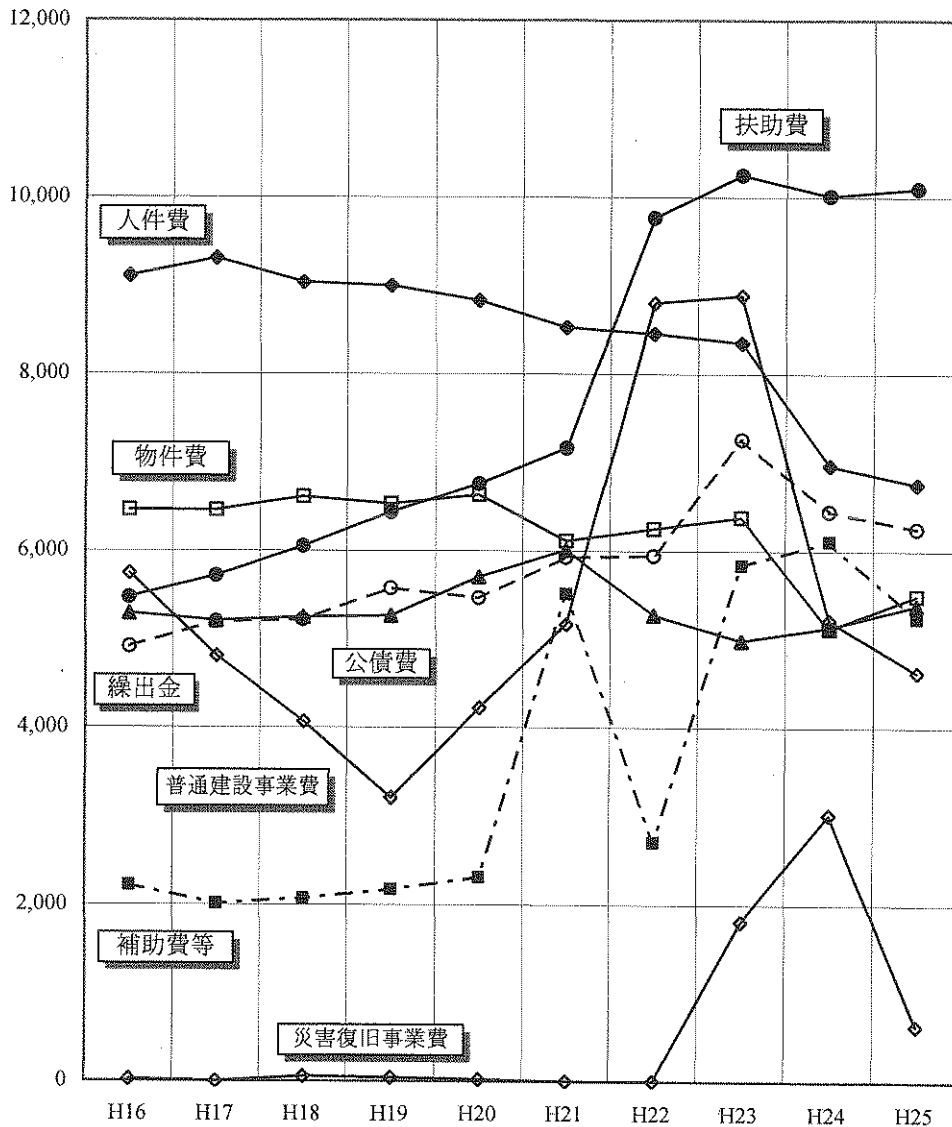
(単位 百万円)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人 件 費	9,106	9,306	9,036	8,993	8,827	8,527	8,457	8,352	6,969	6,753
物 件 費	6,462	6,457	6,610	6,530	6,631	6,111	6,250	6,378	5,114	5,490
扶 助 費	5,472	5,717	6,052	6,434	6,757	7,163	9,766	10,249	10,015	10,097
補 助 費 等	2,224	2,016	2,075	2,175	2,312	5,511	2,710	5,836	6,107	5,236
普通建設事業費	5,747	4,808	4,063	3,209	4,219	5,165	8,804	8,886	5,214	4,623
災害復旧事業費	20	0	54	41	20	0	3	1,813	3,019	633
公 債 費	5,288	5,205	5,245	5,259	5,701	6,012	5,273	4,981	5,133	5,380
繰 出 金	4,914	5,195	5,216	5,573	5,464	5,929	5,944	7,262	6,446	6,249
歳 出 合 計	40,475	40,071	40,075	40,418	43,306	46,417	49,726	56,473	52,796	47,724

※平成16年度の公債費及び歳出合計からは、減税補てん債の借換え分3,126,700千円を除いている。

一般会計性質別決算額の推移

(百万円)



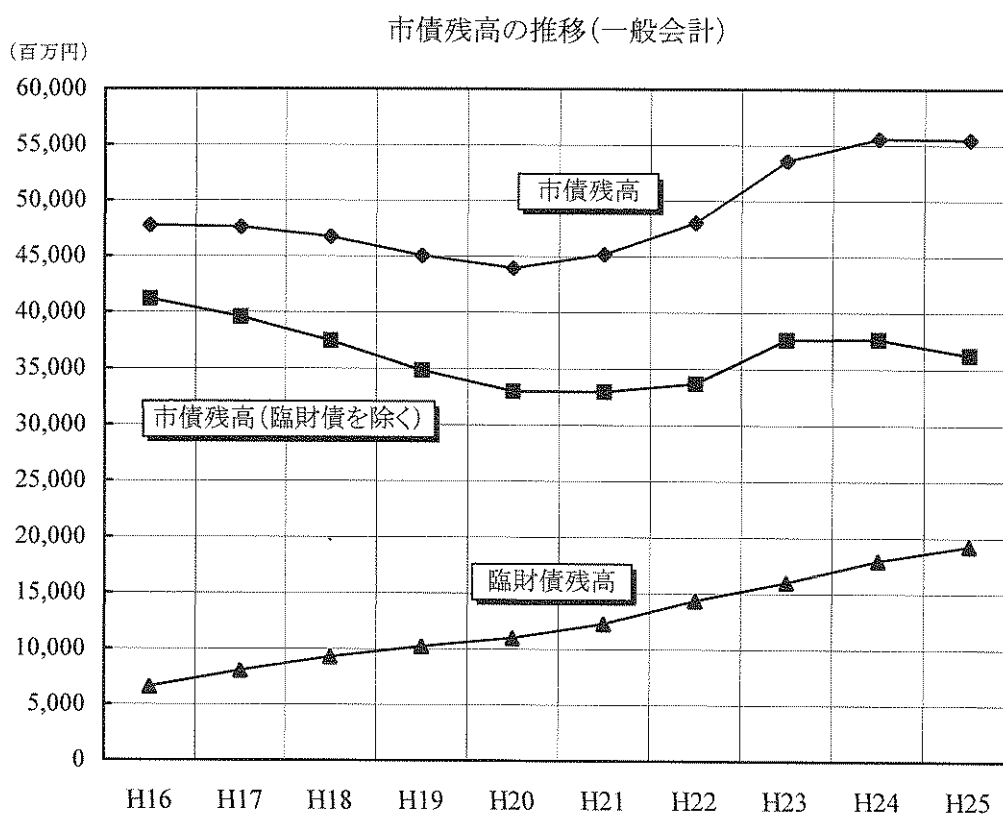
## 5 市債の状況

### 5-1 市債残高の推移(一般会計)

(単位 百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市債残高	47,757	47,621	46,741	45,060	43,951	45,212	48,041	53,601	55,564	55,477
	41,169	39,569	37,463	34,834	32,970	32,935	33,668	37,603	37,616	36,226
臨時債残高	6,588	8,052	9,278	10,226	10,981	12,277	14,373	15,998	17,947	19,251
臨時債発行額	1,969	1,512	1,346	1,216	1,128	1,751	2,626	2,226	2,617	2,074

(備考) 市債残高のうち、下段は臨時財政対策債を除いた額。



#### ※臨時財政対策債の発行(平成13年度から28年度まで)

平成12年度までは、基本的に財源不足を交付税特別会計借入金により措置し、その償還をそれぞれ国と地方が折半して負担する措置を講じてきた。平成13年度の地方財政対策においては、国と地方の責任分担の更なる明確化、国と地方を通ずる財政の一層の透明化等を図るため、財源不足のうち建設地方債(財源対策債)の増発等を除いた残余分については、国と地方が折半して補てんすることとし、国負担分については国の一般会計からの加算により、地方負担分については地方財政法第5条の特例となる地方債(臨時財政対策債)により補てん措置を講じることとされた。この補てん措置は、平成28年度までの間実施される。

また、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないように措置されている。

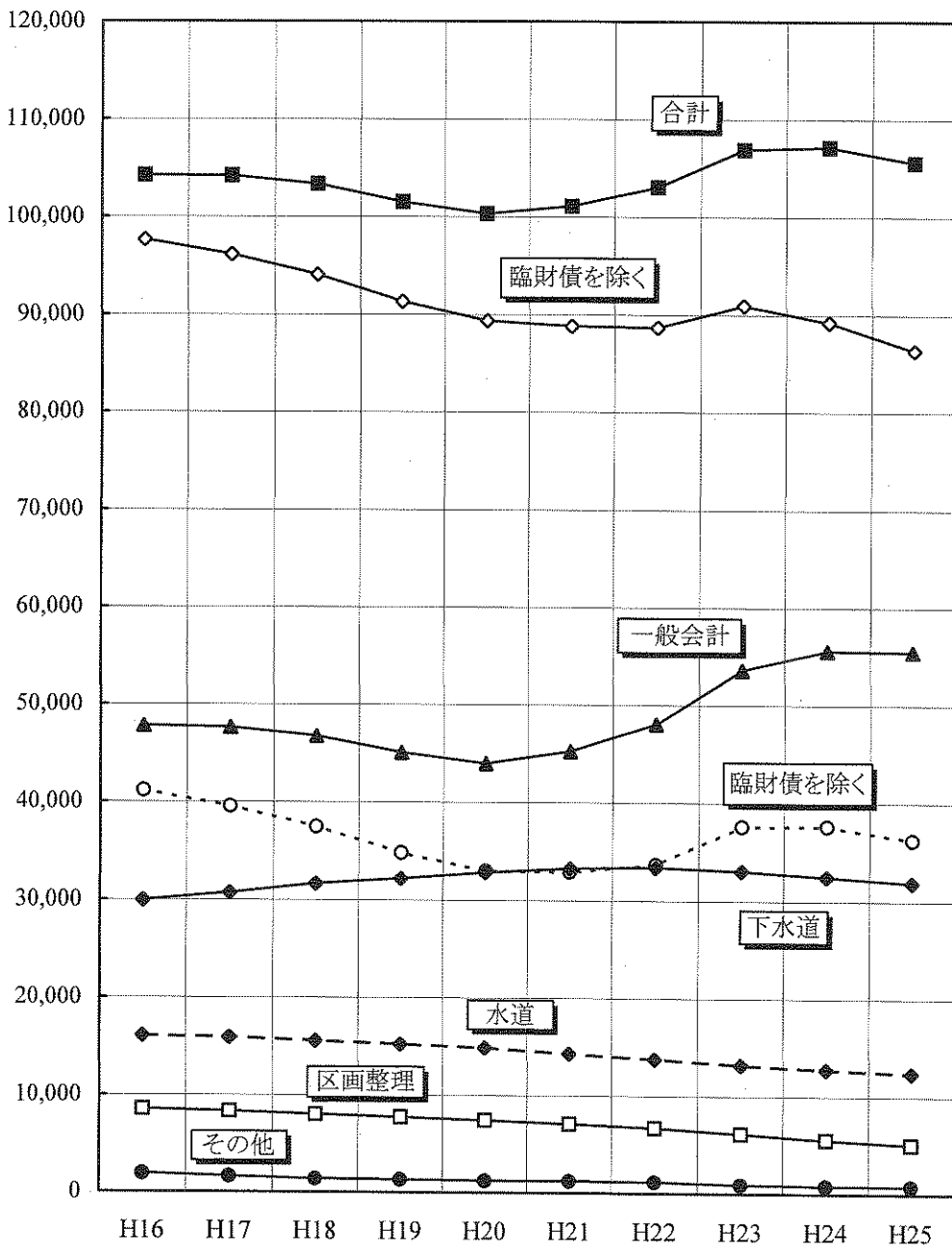
5-2 市債残高の推移(一般会計及び特別会計)

(単位 百万円)

会計区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般	47,757	47,621	46,741	45,060	43,951	45,212	48,041	53,601	55,564	55,477
臨財債を除く	41,169	39,569	37,463	34,834	32,970	32,935	33,668	37,603	37,616	36,226
下水道	29,953	30,705	31,644	32,191	32,830	33,271	33,396	33,061	32,476	31,875
水道	16,074	15,928	15,584	15,221	14,874	14,326	13,767	13,216	12,759	12,394
区画整理	8,530	8,306	7,982	7,724	7,423	7,067	6,690	6,133	5,535	5,055
その他	1,935	1,653	1,395	1,336	1,240	1,228	1,166	910	835	789
合計	104,249	104,213	103,346	101,532	100,318	101,104	103,060	106,921	107,169	105,590
臨財債を除く	97,661	96,161	94,068	91,306	89,337	88,827	88,687	90,923	89,221	86,339
臨財債発行額	1,969	1,512	1,346	1,216	1,128	1,751	2,626	2,226	2,617	2,074

市債残高の推移(一般会計及び特別会計)

(百万円)





## 6 基金の状況

### 基金残高の推移(一般会計及び特別会計)

(単位 百万円)

会計区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金	2,266	2,267	2,267	2,269	2,237	2,238	2,091	2,915	4,749	4,689
市債管理基金	1,196	1,396	1,792	2,664	4,610	5,173	6,137	6,139	7,142	8,864
東日本大震災復興交付金基金								408	984	574
その他特別目的基金	3,651	3,375	3,163	3,181	3,077	3,013	3,098	2,355	2,624	2,997
合計	7,113	7,038	7,222	8,114	9,924	10,424	11,326	11,817	15,499	17,124
財政調整基金+市債管理基金	3,462	3,663	4,059	4,933	6,847	7,411	8,228	9,054	11,891	13,553

